

森改造内閣に望む

社団法人 関西経済連合会

米国経済の減速や原油価格の高騰の影響が懸念されるなか、わが国経済は短期的には民需中心の景気回復を果たせるか否かの微妙な局面にあるうえ、中期的には新世紀における発展を成し得るための様々な構造改革の必要性に直面している。この重要な時期しかも国会会期中にもかかわらず政局に混乱が生じ、株価低迷や政治不信により国民に不安感が広まったことは極めて遺憾である。

このような状況のなかで発足した新内閣は、まず実績を示すことにより国民の信頼回復に努めなければならない。政治のリーダーシップで山積する内外重要課題にスピーディかつ果敢に取り組むとともに、中央省庁再編の成果を効果的に発揮させるべきである。また、新世紀にあって国民が明るい希望をもてるような新しい社会の総合ビジョンの提示を目指し、そのための検討に着手してもらいたい。新内閣のこうした取り組み努力が国民に伝わってこそ、国民の間に危機感の共有と政治への参加意思が高まるこ

とを認識すべきである。

要望のポイント

1. 当面の政策課題

日本新生に向けた施策の重点が明確で、新世紀元年にふさわしい平成 13 年度予算の速やかな編成。関西国際空港について、二期工事推進および着陸料引き下げのための予算の計上。

実質的に人件費課税となる法人事業税への外形標準課税導入は断固として反対。株式譲渡益課税については源泉分離課税方式の存続。来年 3 月末で期限切れとなる関西文化学術研究都市に関する課税の特例措置の延長。

次期通常国会において、確定拠出年金法案を最優先で成立させ、株主代表訴訟制度を見直す。

2. 活力ある経済への新生

徹底した規制緩和の推進。

リスクマネー資本市場の整備・充実。

エンジェル税制の拡充、株式分割における 5 万円規制撤廃。

IT 活用によりいかなる産業の戦略的育成を政策目標に掲げるべきか検討。

3. 自由貿易の推進・観光の振興と国際貢献

自由貿易協定 (F T A) 二国間協定の推進。世界貿易機関 (W T O) 次期多角的貿易交渉 (新ラウンド) の早期開始に向けた積極的な発言と貢献。

2008 年オリンピックの大阪開催実現に向けた招致支援、諸外国に比べて乏しい観光予算の大幅拡充。

政府開発援助（ODA）予算について、援助の必要性、その額と効果について個別慎重に検討したうえで判断。

4．内外に信頼される政治

日本の新生を図るため内外から信頼される政治の確立が肝要。国家百年の大計に立ち、確たる信念をもって政治にあたる。

5．中長期的課題への検討着手

以上に加え、次の中期的課題についても早急に検討を始める。

(1) 新しい社会の総合ビジョン

国民が共有できる新しい社会の総合ビジョンを描き、その実現のための具体的な政策メニューを提示。その際、「努力が報われる社会」、「将来に安心がもてる社会」、「心の豊かな社会」の構築を目指す。

(2) 財政構造改革

まずは徹底した歳出削減の実績を示し国民の理解を得ることが肝要。公共投資については、景気対策のために肥大化した構造を抜本改革し、わが国の発展に真に必要な都市基盤の整備に重点化。歳入面では、選挙権なき法人への課税強化を避け、国民が広く公平に負担を分かち合う。

(3) 地域主体の日本変革

地方分権の推進について、部分的な地方への権限移譲ではなく、国の機能を限定した新しい国と地方の役割分担を示す。

財源配分については、地方交付税交付金など国から地方への財源移転を縮小し、地方税を充実。

これらを推進するためにも首都機能移転は重要。これを機に簡素で効率的な中央政府を実現。

(4) 国際ハブ空港の国際競争力強化

国際ハブ空港の国際競争力強化のため、関西国際空港の着陸料など空港使用料を大幅に引き下げる抜本措置の検討。

1．当面の政策課題

新内閣が直面する最重要課題は、平成 13 年度予算を日本新生に向けた施策の重点が明確で、新世紀元年にふさわしい予算として速やかに編成することである。その際、高度情報通信ネットワーク社会の進展が航空ネットワークの重要性を高めていることに対応し、関西国際空港について、二期工事推進のための予算を満額計上するとともに、着陸料を引き下げる措置を講じてもらいたい。

平成 13 年度税制改正に関しては、実質的に人件費課税となる法人事業税への外形標準課税導入は競争力強化に反するものであり、断固として反対する。また、株式等の譲渡益課税については、源泉分離課税方式を存続すべきである。来年 3 月末で期限切れとなる関西文化学術研究都市に関する課税の特例措置については、その延長をお願いしたい。

次期通常国会においては、先送りとなった確定拠出年金法案を最優先で成立させるとともに、厳しい時代に攻めの経営判断を躊躇させないため株主代表訴訟制度の見直しに取り組んでもらいたい。

2．活力ある経済への新生

経済新生を図るうえで、超高速大容量情報通信網の整備や E コマース普及のための法整備、電子教育など戦略的 I T 政策の重要性は論を俟たないが、より重要なのは、その効果を発揮できる社会基盤の再構築と I T を生かした新産業の育成である。

創造的経済活動支援のための社会基盤の再構築については、経済構造改革の実現に向け徹底した規制緩和を推進するとともに、自己責任の下で効率的な資金の運用・調達が可能なりスクマネーの資本市場整備・充実が必要である。ベンチャー支援に関しては、エンジェル税制の拡充や創業者の株式分割における5万円規制の撤廃などにより投資利益および創業利益に対する魅力を高めることが重要である。

新産業の育成については、IT産業やEコマースの振興策だけでなく、ITの活用によりいかなる産業の戦略的育成を政策目標に掲げるべきかについて検討を行うべきである。労働力人口減少下において求められる生産技術の高度化やアジアとの分業体制、バイオ技術と融合した新産業分野の可能性、環境・エネルギー対策への寄与などについて今後の指針を示してもらいたい。

3．自由貿易の推進・観光の振興と国際貢献

アジア太平洋地域での自由貿易協定（FTA）締結の動きが活発化するなか、貿易自由化の推進、わが国企業の競争上の不利益を解消する立場から、シンガポールをはじめとする二国間協定の推進を図るべきである。同時に、FTAは世界貿易機関（WTO）次期多角的貿易交渉（新ラウンド）を補完・強化するものであり、わが国は米国と協力しつつWTO新ラウンドの早期開始に向けて積極的な発言と貢献を行わねばならない。

また関西が取り組んでいる 2008 年オリンピックの大阪開催や観光・集客産業の振興は、わが国の国際化推進にとって重要なものである。オリンピック実現に向けて引き続き招致のための支援をお願いするとともに、諸外国に比べて乏しい観光予算を大幅に拡充してもらいたい。

政府開発援助（ODA）予算については、わが国財政の現状に鑑みれば削減はやむを得ないが、減額規模の目標ありきではなく、援助の必要性、その額と効果について個別慎重に検討したうえで判断すべきである。

4．内外に信頼される政治

日本の新生を図るには、内外から信頼される政治の確立が最も肝要である。国民の不信を招くような言動、集票のための利益誘導政策やばらまき政策は厳に戒め、国家百年の大計に立った確たる信念をもって政治にあたってもらいたい。

5．中長期的課題への検討着手

以上のような短期的課題の解決に加え、新内閣は次の中期的課題についても早急に検討を始めるべきである。

(1) 新しい社会の総合ビジョン

国民が共有できる新しい社会の総合ビジョンを描き、その実現た

めの具体的な政策メニューを示してもらいたい。その際、自己責任に基づく競争原理を広く導入した「努力が報われる社会」、持続可能な社会保障制度を確立するための政府支出と国民負担の見通しを明確にした「将来に安心がもてる社会」、科学技術の発展の過程で犠牲にしてきた精神を取り戻す「心の豊かな社会」の構築を目指すべきである。

(2) 財政構造改革

現下の財政事情をみれば、いずれ国民負担の増大が不可避であることは明らかであるが、まずは徹底した歳出削減の実績を示し国民の理解を得ることが肝要である。特に公共投資については、景気対策として総需要創出のために肥大化した構造を抜本改革し、今後はわが国の発展に真に必要な都市基盤の整備に重点化していくべきである。歳入面では、従来の「取りやすいところから取る」では不公平感が増幅する。選挙権なき法人への課税強化を避け、国民が広く公平に負担を分かち合うべきである。

(3) 地域主体の日本変革

中央集権による全国画一行政の下では、地域の多様な変革と発展は困難である。地域間競争のなかで、地方自治体を中心に独自の発展戦略を展開していくことが求められる。これを可能とする地方分権の推進については、部分的な地方への権限移譲ではなく、国の機

能を限定した新しい国と地方の役割分担を示すことが重要である。財源配分については、地方交付税交付金など国から地方への財源移転を縮小し、地方税の充実を図るべきである。

これらを推進するためにも首都機能移転は重要であり、これを機に簡素で効率的な中央政府を実現すべきである。閣僚・連立与党内で推進方針を再確認し、国会での審議の遅れが生じないようにしてもらいたい。

(4) 国際ハブ空港の国際競争力強化

経済活動のグローバル化が進むなかで、人・物・情報の交流拠点となる国際ハブ空港は新世紀におけるわが国発展の基礎的インフラであり、その整備は国家の最重要課題である。その意味で、わが国唯一の本格的な 24 時間運用空港である関西国際空港は日本の発展にとって必要不可欠な都市基盤であり、その機能および運用面での国際競争力を強化するため、着陸料など空港使用料を大幅に引き下げる抜本措置を検討してもらいたい。

以 上